

平成 15 年版国民生活白書について

ここ数年、デフレが続いています。デフレとは物価が持続的に下落することですが、最近では、ニュースの中だけでなく、私たちの日常の会話の中でも、デフレということばをよく耳にするようになりました。デフレでモノの値段が下がれば、私たちの生活にとって一見するとプラスのようですが、実は大きなマイナスの影響があります。物価が下がると、企業の売上や利益が減少して景気に悪影響を及ぼし、結果として、私たちの収入や雇用が不安定になりやすいからです。

デフレの下で経済は長期にわたって低迷しており、失業率は 5 % 台と厳しい状況にあります。その中でも 15 ~ 24 歳の若年の失業率は 10 % 近くと、特に高くなっています。養うべき家族がいて、新たに職を探すのが難しい中高年の雇用の問題も重要ですが、最近、若年の失業者の増加が顕著となるにつれ、若年雇用の問題にも力が入られるようになっていきます。

若年には優れている面がたくさんあります。私が教えていた学生のコンピュータや外国語の能力の高さには、私もよく感心させられました。それなのに若年失業が増加しているのは、彼らを取り巻く雇用環境の変化によるところが大きいのではないかと思います。デフレ下で企業の売上や利益が減少する中、労働需要は減少しており、企業は雇用を削減しています。しかし、日本的雇用慣行の下では、現在働いている人のリストラは難しいので、企業は新規採用を大幅に抑制しています。そのため、若年の雇用機会が奪われているのです。

正社員として就職できなかった若年の中には、パートやアルバイトをして生計を立てている人もたくさんいます。また、仕事が見つからないので、仕事をする意欲そのものを失ってしまう人も少なくありません。こうした若年は正社員として働いている人に比べて職業能力が高まりません。そのため、このような若年が増加すると、日本経済全体にも悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、若年の雇用の悪化は、家計や結婚、出産行動など、その家庭生活にも影響を及ぼします。就職できないので親から経済的に自立できない若年が増えています。また、安定的な収入を得るのが難しくなっている中で、家事や育児などの負担が大きいため、結婚を遅らせたり、子どもを持つことを控えたりするようになっていきます。こうして未婚化、晩婚化や少子化が進めば、経済社会全体の活力が低下することが懸念されるのです。

以上のように、デフレとそれに伴う経済の低迷の長期化は、若年を始めとして、国民生活にさまざまな影響を及ぼします。そのため政府は、デフレの克服を最も重要な政策課題と位置付け、経済活性化に向け構造改革を進めるとともに、若年の雇用問題についても、彼らが自立できるような人材対策の強化など、若年雇用対策に力を入れています。

本年の国民生活白書では、以上のような認識に基づき、「デフレと生活 - 若年フリーターの^{いま}現在」という副題の下、デフレ下での国民生活、特に若年の働き方や家庭生活の変化を考察しました。

内閣府は、国民生活、男女共同参画、青少年、高齢社会、障害者といった人々の暮らしと社会に結びついた施策を一体的に推進しています。このようなテーマを扱う白書については、本年より「暮らしと社会」シリーズとして刊行することにしており、本白書も、その1つを構成するものです。

本白書が、国民生活の向上にとってデフレの克服がいかに重要であるかを理解するための手助けになるとともに、国民一人ひとりが次代を担う若年の問題を考える際の参考となれば幸いです。

平成 15 年 5 月 30 日

経済財政政策担当大臣

竹 中 平 蔵